

機械受注統計調査報告

平成 20 年 12 月実績



平成 21 年 2 月

内閣府経済社会総合研究所
景気統計部

目 次

1 . 平成20年12月の機械受注動向	
(1) 需要者別受注動向 (季節調整値)	1
(2) 民需の業種別受注動向 (季節調整値)	4
(3) 販売額、受注残高、手持月数 (季節調整値)	4
<参考1> 需要者別の機械受注動向 (原数値)	7
<参考2> 機種別の受注額、販売額、受注残高 (原数値)	9
2 . 平成20年の機械受注動向	11
統 計 表	15

(調 査 の 概 要)

本調査は、機械等製造業者の受注した設備用機械類について、毎月の受注実績を調査したものであり、調査対象は主要機械等製造業者、調査時点は毎月末日である。

昭和62年4月実績より、調査対象社数を202社(うち機械製造業者178社)から308社(同280社)に増加させるとともに、調査内容を拡充した280社ベースの調査に移行した。

平成17年4月調査より、日本標準産業分類の改訂(平成14年10月施行)に準拠して、需要者の産業分類等を変更した。なお、公表については、季節調整に必要なデータが蓄積されるまでの当分の間、従来分類と接続可能な移行表章による(巻末の対照表を参照)。この間、新産業分類による計数は統計表のなかで参考表章する。

(使 用 上 の 注 意)

- 1 . 平成元年4月調査の実績額から、すべて消費税を除くベースで調査している。
- 2 . 本調査は、毎年3月調査の時点で季節調整値の改訂を行っている。季節調整方法は、平成17年4月調査よりセンサス局法X-11からX-12-ARIMAの中のX-11に移行した。

(季節調整方法として、X-12-ARIMAを用いることを検討したが、その方法では季節調整値の安定性の面で改善がみられなかった。ただし、X-12-ARIMAの中のX-11パートが改良されていることを考慮し、そのX-11パートを用いることとした。)

- 3 . 統計表の増加率は比較される二つの計数の増(減)分を前期(前年同期)の計数で機械的に除したものである。

1 . 平成 20 年 12 月の機械受注動向

(1) 需要者別受注動向 (季節調整値)

最近の機械受注の動向をみると、受注総額は、20 年 11 月前月比 13.8% 減の後、12 月は同 10.4% 増となった。

需要者別にみると、民需は、11 月前月比 17.3% 減の後、12 月は同 7.6% 増となった。このうち、民間設備投資の先行指標である「船舶・電力を除く民需」は、11 月前月比 16.2% 減の後、12 月は同 1.7% 減となった。内訳をみると製造業が同 7.0% 増、非製造業（船舶・電力を除く）が同 8.3% 減であった。

また、官公需は、11 月前月比 10.9% 増の後、12 月は「その他官公需」で増加したものの、防衛省、国家公務等で減少したことから、同 17.3% 減となった。

一方、外需は、11 月前月比 14.4% 減の後、12 月は船舶、道路車両等で減少したものの、産業機械、航空機等で増加したことから、同 27.6% 増となった。

なお、最終需要者が不明である代理店経由の受注は、11 月前月比 13.4% 減の後、12 月は電子・通信機械、鉄道車両等で増加したものの、産業機械、重電機等で減少したことから、同 5.9% 減となった。

次に四半期別の受注動向を前期比でみると、受注総額は、20 年 7 ~ 9 月 10.1% 減の後、10 ~ 12 月は 21.7% 減となった。

需要者別にみると、民需は、7 ~ 9 月 8.6% 減の後、10 ~ 12 月は 15.6% 減となった。このうち、「船舶・電力を除く民需」は、7 ~ 9 月 10.4% 減の後、10 ~ 12 月には、製造業、非製造業（船舶・電力を除く）ともに減少したことから、16.7% 減となった。

また、官公需は、7 ~ 9 月 10.1% 減の後、10 ~ 12 月には運輸業、「その他官公需」等で増加したものの、防衛省、地方公務で減少したことにより、1.5% 減となった。

一方、外需は、7 ~ 9 月 7.3% 減の後、10 ~ 12 月には航空機で増加したものの、産業機械、船舶等で減少したことから、34.2% 減となった。

なお、代理店経由の受注は、7 ~ 9 月 10.8% 減の後、10 ~ 12 月には鉄道車両で増加したものの、重電機、産業機械等で減少したことから、15.6% 減となった。

第1表 主要需要者別機械受注額

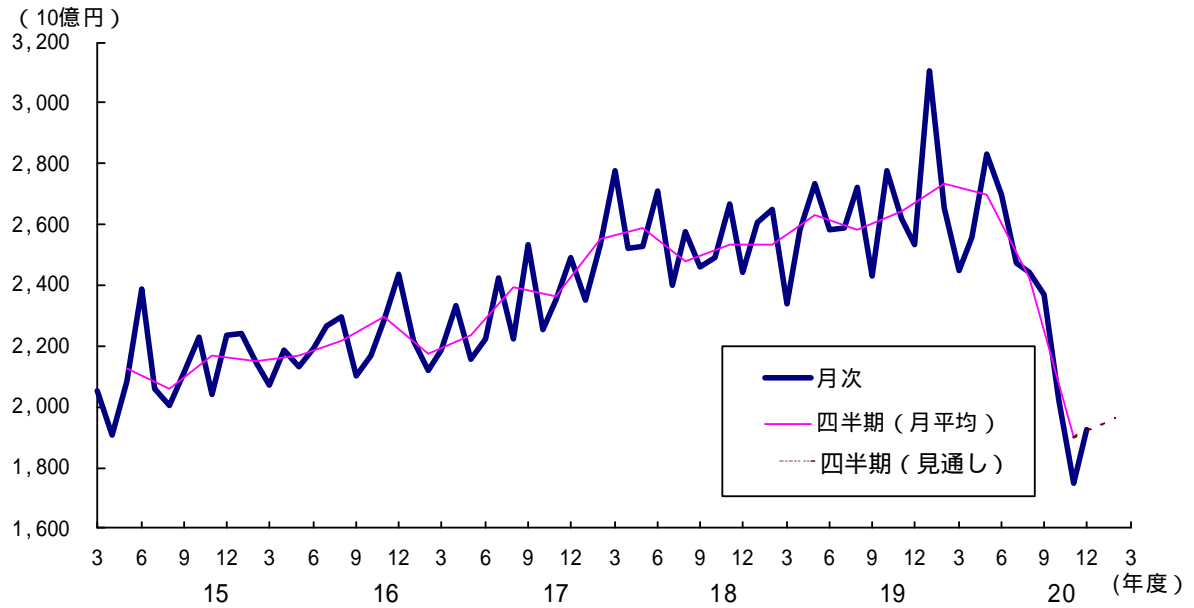
(単位：億円，%)

需要者	期・月	平成20年				20年			
		1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	9月	10月	11月	12月
受注総額		82,092	80,945	72,771	56,998	23,666	20,258	17,461	19,280
		(3.6) [6.9]	(-1.4) [2.7]	(-10.1) [-5.6]	(-21.7) [-28.0]	(-3.0) [-2.8]	(-14.4) [-27.2]	(-13.8) [-33.1]	(10.4) [-24.1]
民需		36,422	35,958	32,862	27,735	10,594	10,210	8,440	9,085
		(2.7) [8.6]	(-1.3) [8.1]	(-8.6) [-5.1]	(-15.6) [-22.2]	(0.9) [-4.3]	(-3.6) [-15.2]	(-17.3) [-29.4]	(7.6) [-21.0]
" (船舶・電力を除く)		31,894	32,091	28,752	23,956	9,407	8,997	7,542	7,416
		(2.2) [0.8]	(0.6) [5.3]	(-10.4) [-6.9]	(-16.7) [-23.7]	(5.5) [-4.2]	(-4.4) [-15.5]	(-16.2) [-27.7]	(-1.7) [-26.8]
製造業		14,071	14,455	12,882	10,111	4,337	4,244	2,834	3,033
		(-5.9) [-1.5]	(2.7) [4.9]	(-10.9) [-8.5]	(-21.5) [-33.1]	(9.7) [-8.6]	(-2.2) [-18.4]	(-33.2) [-43.7]	(7.0) [-35.9]
非製造業 (船舶・電力を除く)		17,825	17,996	15,836	14,133	4,943	4,829	4,852	4,451
		(6.5) [2.6]	(1.0) [8.0]	(-12.0) [-5.7]	(-10.8) [-15.8]	(-1.3) [-0.1]	(-2.3) [-13.7]	(0.5) [-14.3]	(-8.3) [-18.9]
官公需		6,983	7,397	6,653	6,554	2,169	2,166	2,402	1,986
		(-2.2) [6.9]	(5.9) [-15.9]	(-10.1) [-2.5]	(-1.5) [-8.4]	(-1.0) [1.5]	(-0.2) [-9.6]	(10.9) [-3.6]	(-17.3) [-11.4]
外需		34,712	33,362	30,932	20,343	10,990	6,897	5,907	7,539
		(3.4) [5.5]	(-3.9) [1.0]	(-7.3) [-6.1]	(-34.2) [-38.5]	(3.1) [-2.5]	(-37.2) [-44.2]	(-14.4) [-44.0]	(27.6) [-29.4]
代理店		3,230	3,332	2,973	2,510	1,038	936	811	763
		(3.7) [1.9]	(3.2) [0.7]	(-10.8) [-10.7]	(-15.6) [-19.3]	(13.6) [1.4]	(-9.8) [-13.2]	(-13.4) [-21.4]	(-5.9) [-23.6]

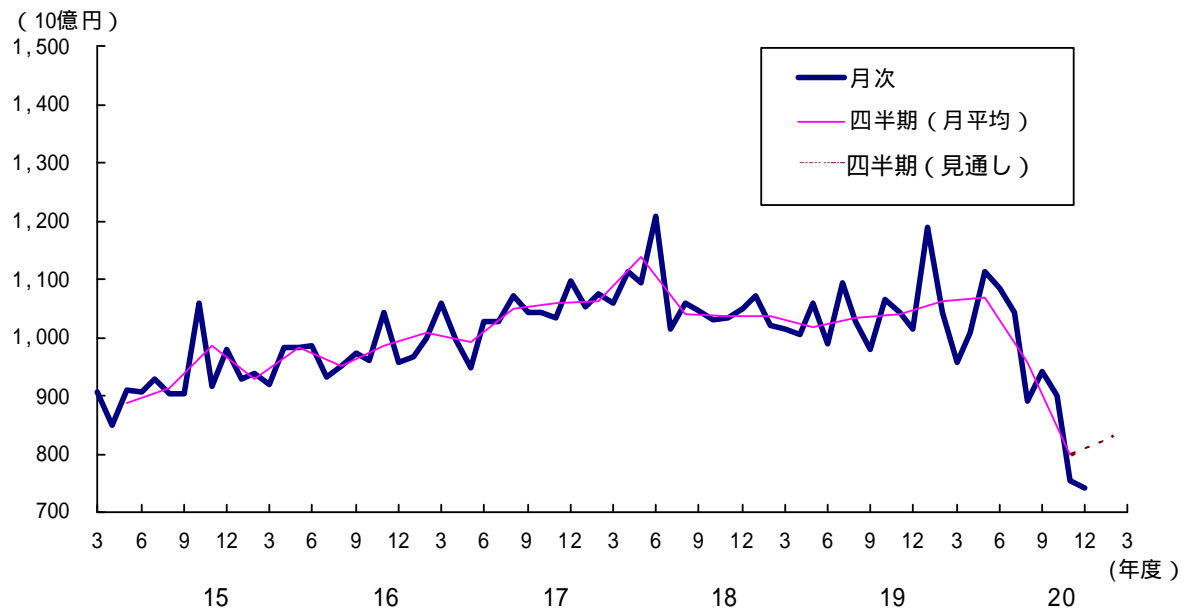
(備考) 1. 季節調整系列は個別に季節調整を行っているため、需要者別内訳の合計は全体の季節調整値とは一致しない。

2. 四半期は合計額、()内は対前期(月)増減率、[]内は原系列による対前年同期(月)増減率。

第1図 機械受注総額



第2図 民需(船舶・電力を除く)



(備考)

1. 四半期(月平均)は季節調整済みの月平均値を期央月の位置に表示(例えば7~9月の月平均値は8月の位置に表示)。
2. 四半期(見通し)の21年1~3月は「見通し調査(20年12月末時点)」の季節調整値を3で割った数値。

(2) 民需の業種別受注動向(季節調整値)

製造業からの受注を前月比で見ると、合計では、11月33.2%減の後、12月は7.0%増となった。

12月の受注を業種別にみると、前月比で増加したのは15業種中、鉄鋼業(461.6%増)、石油・石炭製品工業(162.1%増)、紙・パルプ工業(16.5%増)等の5業種で、非鉄金属(40.8%減)、精密機械(22.8%減)、金属製品(22.5%減)、繊維工業(19.4%減)、一般機械(14.2%減)、電気機械(13.7%減)等の10業種は減少となった。

一方、非製造業からの受注を前月比で見ると、合計では、11月5.9%減の後、12月は7.9%増となった。

12月の受注を業種別にみると、前月比で増加したのは8業種中、電力業(72.8%増)、農林漁業(32.0%増)等の3業種で、鉱業(35.3%減)、金融・保険業(31.2%減)、建設業(9.2%減)等の5業種は減少となった。

次に四半期別の受注動向を前期比で見ると、製造業からの受注は合計では、7～9月10.9%減の後、10～12月には21.5%減となった。10～12月の内訳を業種別にみると、前期比で増加したのは15業種中、鉄鋼業(61.8%増)、非鉄金属(21.2%増)、繊維工業(0.7%増)等の4業種で、自動車工業(44.3%減)、精密機械(43.2%減)、窯業・土石(42.7%減)、電気機械(37.1%減)、一般機械(33.2%減)、金属製品(27.3%減)等の11業種は減少となった。

一方、非製造業からの受注は合計では、7～9月8.1%減の後、10～12月には11.5%減となった。10～12月の内訳を業種別にみると、鉱業(43.1%減)、通信業(13.5%減)、電力業(13.2%減)、建設業(12.6%減)、金融・保険業(11.2%減)等8業種全てで減少となった。

(3) 販売額、受注残高、手持月数(季節調整値)

12月の販売額は2兆3,547億円(前月比3.5%増)で、前3か月平均販売額は2兆3,318億円(同0.2%増)となり、受注残高は26兆4,415億円(同2.5%減)となった。この結果、手持月数は11.3か月となり、前月差で0.3か月減少した。

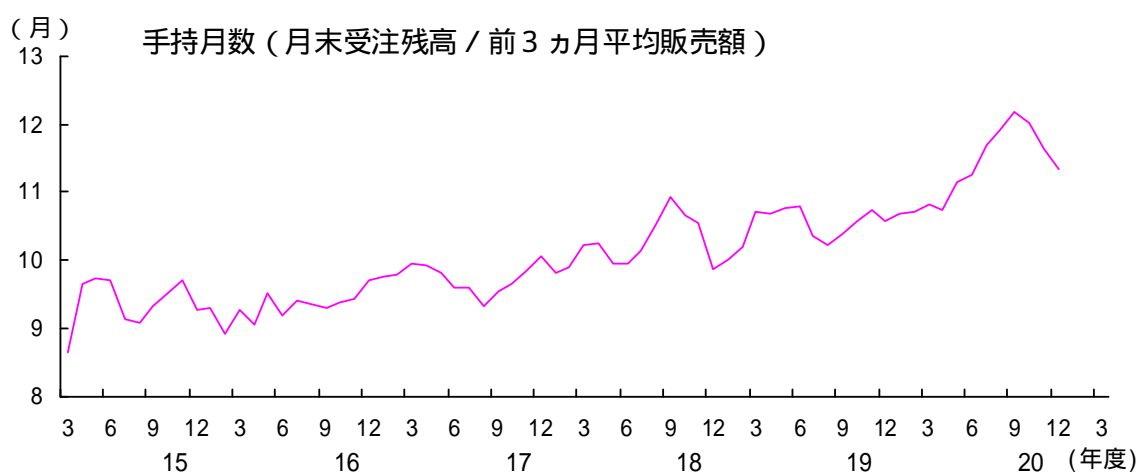
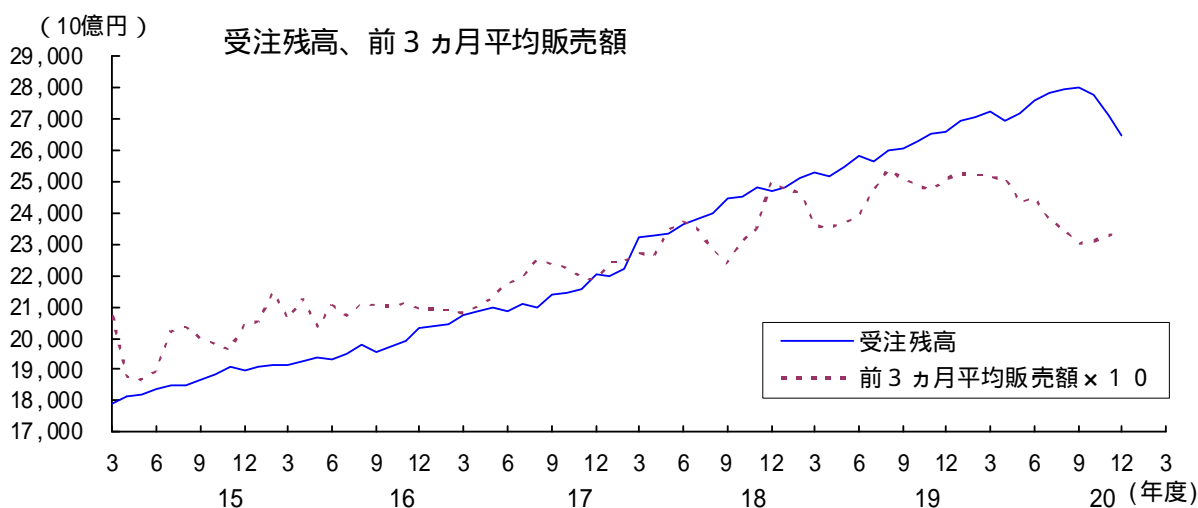
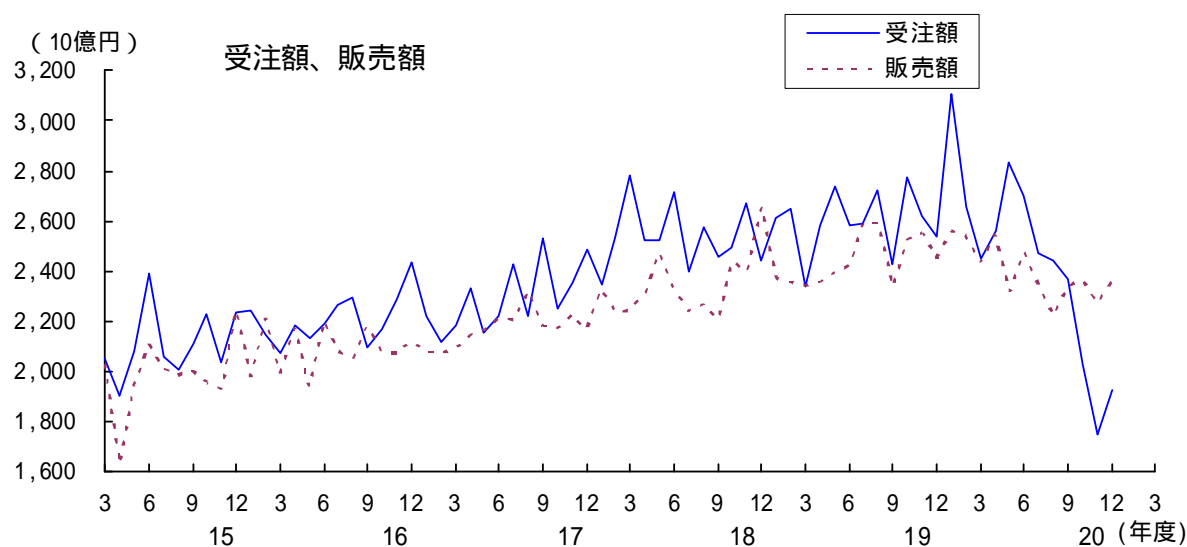
第2表 民需の業種別機械受注の伸び

(単位：%)

需要者	期・月	平成20年				20年			
		1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	9月	10月	11月	12月
製 造 業 計		-5.9	2.7	-10.9	-21.5	9.7	-2.2	-33.2	7.0
1 織 維 工 業		-3.3	1.2	-15.4	0.7	-18.3	9.7	15.4	-19.4
2 紙 ・ パ ル プ 工 業		-39.6	15.0	28.9	-15.8	17.2	-15.0	-3.7	16.5
3 化 学 工 業		-23.1	6.2	0.5	-9.0	73.8	9.6	-51.4	-3.7
4 石 油 ・ 石 炭 製 品 工 業		-31.0	8.0	7.3	-24.2	97.9	-39.7	-54.7	162.1
5 窯 業 ・ 土 石		-15.1	25.0	21.8	-42.7	9.4	-46.8	-17.7	12.3
6 鉄 鋼 業		61.9	-29.6	-16.4	61.8	-46.8	87.7	-52.9	461.6
7 非 鉄 金 属		-19.7	17.3	-15.2	21.2	-18.3	54.4	42.3	-40.8
8 金 属 製 品		12.8	-15.6	-13.4	-27.3	10.5	-22.1	3.3	-22.5
9 一 般 機 械		-0.8	2.7	-11.8	-33.2	2.8	-23.0	-14.7	-14.2
10 電 気 機 械		-0.6	-8.0	-2.5	-37.1	31.4	-30.0	-18.8	-13.7
11 自 動 車 工 業		4.7	-11.5	1.1	-44.3	11.1	-26.9	-33.6	-9.2
12 造 船 業		-25.3	119.8	-54.1	-16.3	7.1	31.1	-58.0	-12.2
13 そ の 他 輸 送 機 械 工 業		-32.8	70.9	-31.9	-14.5	-19.6	2.3	-5.9	12.2
14 精 密 機 械		7.2	-19.4	15.3	-43.2	-9.5	-24.4	-16.7	-22.8
15 「 そ の 他 製 造 業 」		-2.0	-12.3	-4.3	14.2	-1.0	78.7	-47.4	-19.9
非 製 造 業 計		7.8	-1.8	-8.1	-11.5	-4.5	-4.4	-5.9	7.9
16 農 林 漁 業		-0.3	24.3	-14.1	-8.6	-12.3	17.6	-25.1	32.0
17 鉱 業		-21.4	22.8	2.1	-43.1	40.1	-50.4	2.8	-35.3
18 建 設 業		-10.0	2.9	-15.5	-12.6	-15.0	15.4	-11.4	-9.2
19 電 力 業		7.9	-7.5	25.1	-13.2	-35.5	-0.0	-8.7	72.8
20 運 輸 業		12.6	9.9	-41.8	-5.5	42.5	-14.4	-8.6	9.2
21 通 信 業		11.7	-1.4	-19.2	-13.5	-6.1	-20.8	23.9	-1.3
22 金 融 ・ 保 険 業		-6.2	-2.2	18.1	-11.2	-2.8	-18.1	42.2	-31.2
23 「 そ の 他 非 製 造 業 」		4.2	-4.1	1.3	-7.0	1.5	13.9	-15.4	-13.3

- (備考) 1. 季節調整系列の対前期(月)増減率。
 2. 「電気機械」には、「情報通信機械」を含む。
 3. 「その他製造業」には、「新聞・出版業」、「食品工業」、「ゴム・皮革」を含む。
 4. 「その他非製造業」には、「卸・小売業」、「不動産業」、「情報サービス業」、「リース業」を含む。

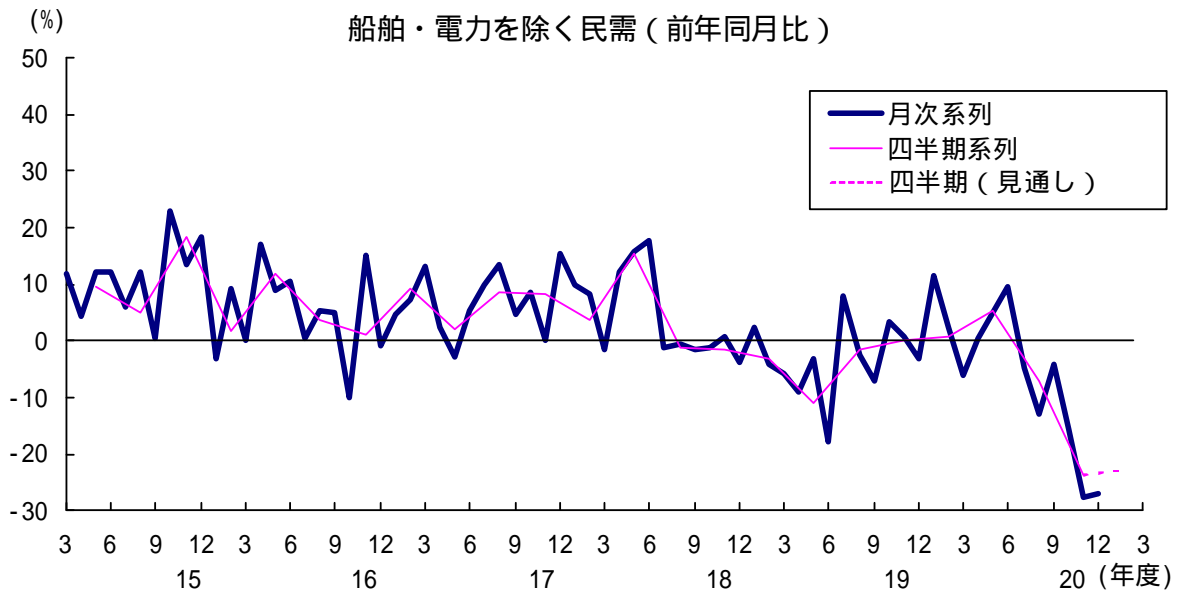
第3図 受注額、販売額、受注残高、手持月数
(総額、季節調整値)



参考1 需要者別の機械受注動向（原数値）

20年12月の受注総額は、2兆1,066億円で前年同月比24.1%減、「船舶を除く総額」では同16.4%減となった。

第4図 機械受注額の動向



（備考）四半期（見通し）の21年1～3月は「見通し調査（20年12月末時点）」による。

需要者別にみると、民需は9,552億円で前年同月比21.0%減（船舶を除くと同20.2%減、船舶・電力を除くと同26.8%減）、官公需は1,935億円で同11.4%減、外需は8,800億円で同29.4%減、また、代理店は779億円で同23.6%減となった。

民需のうち、製造業からの受注は、前年同月比35.9%減となった。これを業種別に前年同月比で見ると、15業種中、鉄鋼業（222.7%増）、窯業・土石（0.7%増）の2業種が増加となった。反面、自動車工業（57.0%減）、電気機械（50.6%減）、精密機械（49.4%減）、一般機械（47.3%減）、金属製品（44.7%減）、石油・石炭製品工業（40.0%減）、化学工業（39.2%減）等の13業種は減少となった。

また、非製造業からの受注は、前年同月比 10.3%減となった。これを業種別に前年同月比で見ると、8業種中、電力業（64.9%増）、農林漁業（5.4%増）の2業種が増加となった。反面、鉱業（57.6%減）、建設業（38.2%減）、運輸業（30.7%減）、通信業（21.7%減）等の6業種は減少となった。

参考2 機種別の受注額、販売額、受注残高（原数値）

1. 機種別

(1) 受注額

20年12月の受注額を機種別に前年同月比で見ると、航空機（144.5%増）、原動機（46.0%増）及び鉄道車両（4.3%増）で増加となった。反面、船舶（78.7%減）、工作機械（72.4%減）、道路車両（40.1%減）、電子・通信機械（28.2%減）、産業機械（22.5%減）及び重電機（8.8%減）で減少となった。この結果、合計では前年同月比24.1%減となった。

また、民需からの受注額を機種別に前年同月比で見ると、原動機（30.8%増）及び重電機（6.9%増）で増加となった。反面、工作機械（77.0%減）、船舶（55.4%減）、道路車両（45.1%減）、鉄道車両（27.3%減）、産業機械（25.1%減）、電子・通信機械（22.3%減）及び航空機（20.1%減）で減少となった。この結果、合計では前年同月比21.0%減となった。

第3表 民需の機種別機械受注の伸び

（単位：%）

	平成20年 1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	20年 9月	10月	11月	12月
民需総額	8.6	8.1	-5.1	-22.2	-4.3	-15.2	-29.4	-21.0
原動機	66.8	37.5	14.4	-11.2	2.8	-13.1	-43.1	30.8
重電機	21.0	1.5	2.3	-6.3	3.0	-3.7	-20.7	6.9
電子・通信機械	-0.4	1.4	-2.6	-16.8	1.3	-8.5	-17.1	-22.3
産業機械	1.9	-6.8	-11.3	-26.9	-14.7	-17.1	-38.2	-25.1
工作機械	-2.3	-3.6	-21.2	-58.7	-36.4	-41.7	-58.6	-77.0
鉄道車両	88.0	162.0	-8.7	-25.2	47.3	-44.6	3.8	-27.3
道路車両	-24.4	6.6	-21.2	-40.5	-35.4	-32.3	-43.0	-45.1
航空機	-51.0	89.0	-30.3	-36.3	-25.8	-47.4	-46.7	-20.1
船舶	163.6	620.0	-68.7	-75.3	6.7	-69.4	-92.8	-55.4

（備考）原系列による対前年同期（月）増減率。

(2) 販売額

12月の販売額を機種別に前年同月比で見ると、原動機（51.2%増）、鉄道車両（35.0%増）、重電機（31.4%増）及び船舶（28.3%増）で増加となった。反面、工作機械（24.4%減）、道路車両（23.4%減）、電子・通信機械（14.2%減）、産業機械（11.1%減）及び航空機（5.7%減）で減少となった。この結果、合計では前年同月比3.9%減となった。

(3) 受注残高

12月の受注残高を機種別に前年同月比で見ると、航空機(17.4%増)、重電機(14.7%増)、鉄道車両(8.3%増)、船舶(8.1%増)及び原動機(0.6%増)で増加となった。反面、道路車両(31.8%減)、工作機械(22.8%減)、産業機械(12.9%減)及び電子・通信機械(6.2%減)で減少となった。この結果、合計では前年同月比0.4%減となった。

2. 鉄構物、軸受、電線・ケーブル

(1) 鉄構物

12月の受注額は、281億円で前年同月比11.0%増、販売額は、260億円で同5.1%増、受注残高は、5,097億円で同10.6%減となった。

(2) 軸受

12月の受注額は、430億円で前年同月比29.7%減、販売額は、469億円で同19.9%減、受注残高は、2,121億円で同6.2%増となった。

(3) 電線・ケーブル

12月の受注額は、804億円で前年同月比37.7%減、販売額は、859億円で同33.8%減、受注残高は、997億円で同12.2%減となった。

2 . 平成 20 年の機械受注動向

(1) 需要者別受注動向

20 年の機械受注動向を前年比で見ると、受注総額は、19 年 0.7% 増の後、20 年は 5.7% 減となった。

需要者別にみると、民需は、19 年は 4.1% 減の後、20 年は 2.4% 減となった。内訳をみると、製造業が 9.7% 減、非製造業が 2.7% 増となった。

「船舶・電力を除く民需」は、19 年 4.0% 減の後、20 年は 6.0% 減と 2 年連続の減少となった。

一方、官公需は、19 年 1.1% 減の後、20 年には、防衛省が増加したものの、「その他官公需」、地方公務等が減少したことにより、3.3% 減となった。

また、外需は、19 年 7.2% 増の後、20 年には原動機、重電機等が増加したものの、産業機械、電子・通信機械等が減少したことにより、9.5% 減となった。

このほか、代理店経由の受注は、19 年 2.7% 減の後、20 年には船舶、原動機等が増加したものの、道路車両、重電機等が減少したことにより 6.9% 減となった。

(2) 民需の業種別受注動向

製造業からの受注を前年比で見ると、合計では、19 年 3.7% 減の後、20 年は 9.7% 減と 2 年連続の減少となった。

20 年の受注を業種別にみると、15 業種中、鉄鋼業 (30.3% 増)、造船業 (18.8% 増) 等の 3 業種で増加となった。反面、石油・石炭製品工業 (41.0% 減)、「その他輸送機械工業」(30.2% 減)、紙・パルプ工業 (23.7% 減)、繊維工業 (21.4% 減)、化学工業 (17.0% 減)、非鉄金属 (15.8% 減)、金属製品 (13.0% 減) 等の 12 業種で減少となった。

一方、非製造業からの受注を前年比で見ると、合計では、19 年は 4.4% 減の後、20 年は 2.7% 増と 2 年ぶりの増加となった。

20 年の受注を業種別にみると、8 業種中、電力業 (30.8% 増)、運輸業 (15.6% 増) 等の 3 業種で増加となった。反面、鉱業 (44.2% 減)、建設業 (15.3% 減)、通信業 (4.3% 減) 等の 5 業種で減少となった。

第4表 主要需要者別機械受注額（暦年計）

（単位：億円，％）

	平成 15年	16年	17年	18年	19年	20年
受注総額	253,571 (15.0)	264,327 (4.2)	275,834 (4.4)	306,534 (11.1)	308,819 (0.7)	291,202 (-5.7)
民需	122,475 (9.5)	125,340 (2.3)	133,544 (6.5)	142,482 (6.7)	136,585 (-4.1)	133,262 (-2.4)
〃 (船舶・電力を除く)	110,545 (10.7)	115,442 (4.4)	123,649 (7.1)	128,537 (4.0)	123,366 (-4.0)	116,022 (-6.0)
製造業	44,089 (16.7)	49,847 (13.1)	54,575 (9.5)	59,074 (8.2)	56,885 (-3.7)	51,388 (-9.7)
非製造業 (船舶・電力を除く)	66,653 (6.6)	65,836 (-1.2)	69,347 (5.3)	69,728 (0.6)	66,922 (-4.0)	65,265 (-2.5)
官公需	32,993 (-3.8)	33,486 (1.5)	29,499 (-11.9)	28,378 (-3.8)	28,068 (-1.1)	27,139 (-3.3)
外需	85,008 (35.9)	92,450 (8.8)	100,292 (8.5)	122,405 (22.0)	131,258 (7.2)	118,786 (-9.5)
代理店	13,095 (11.7)	13,051 (-0.3)	12,499 (-4.2)	13,269 (6.2)	12,908 (-2.7)	12,015 (-6.9)

（備考）上段は実績、下段（ ）内は対前年増減率。

第5表 民需の業種別機械受注（前年比）

（単位：％）

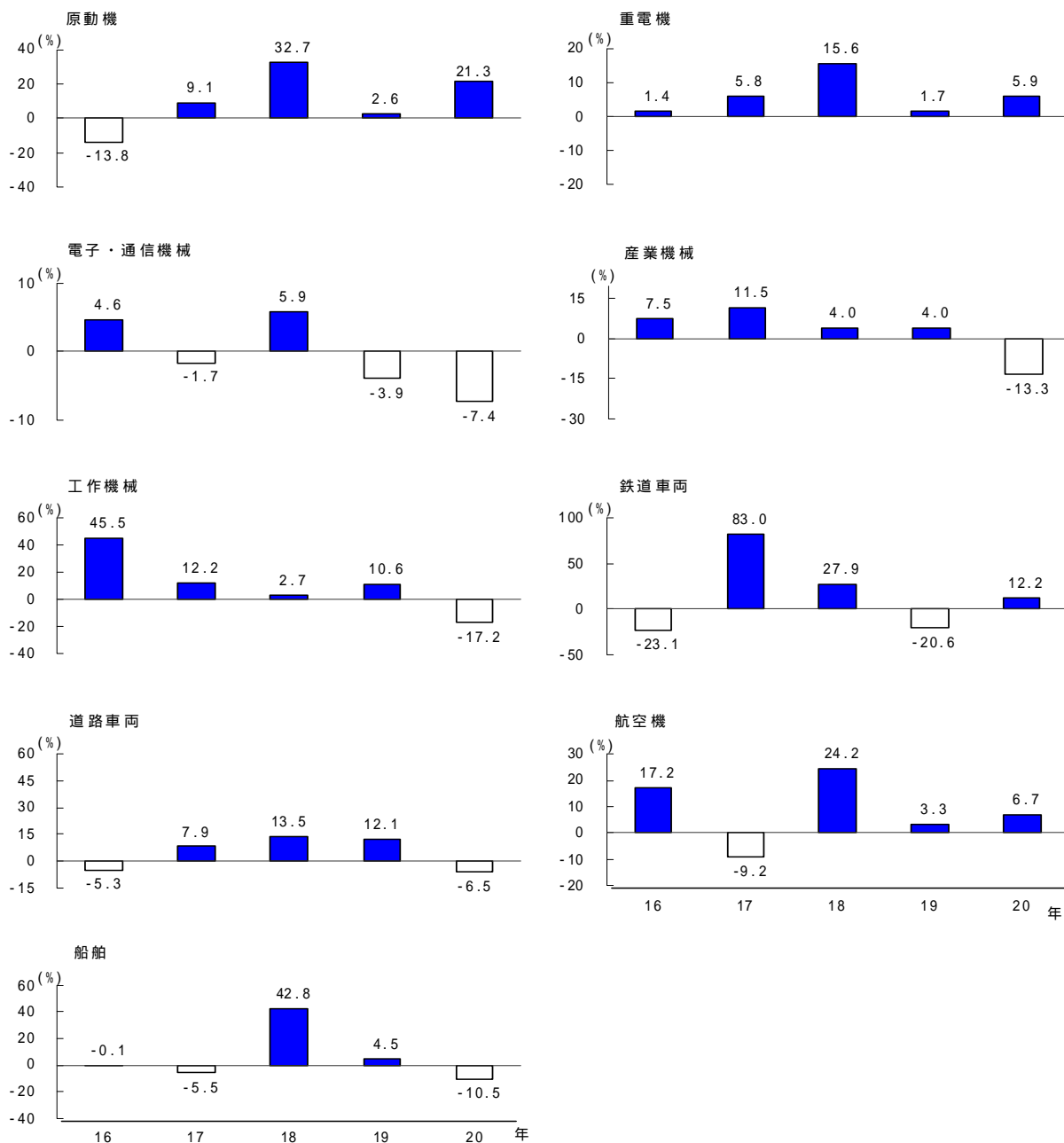
	平成 15年	16年	17年	18年	19年	20年
製 造 業 計	16.7	13.1	9.5	8.2	-3.7	-9.7
1 織 維 工 業	-7.1	-5.7	-9.9	15.7	9.3	-21.4
2 紙 ・ パ ル プ 工 業	7.1	4.6	25.0	30.9	-39.2	-23.7
3 化 学 工 業	10.3	8.6	10.0	16.2	-9.0	-17.0
4 石 油 ・ 石 炭 製 品 工 業	36.2	-3.7	98.4	-13.5	32.0	-41.0
5 窯 業 ・ 土 石	-1.6	3.2	24.5	12.1	0.7	6.2
6 鉄 鋼 業	20.8	-4.9	22.0	9.9	14.5	30.3
7 非 鉄 金 属	-3.5	57.2	-7.2	22.9	6.9	-15.8
8 金 属 製 品	20.6	18.6	-0.4	-6.2	6.3	-13.0
9 一 般 機 械	19.5	26.9	5.2	14.9	0.9	-10.3
10 電 気 機 械	32.2	12.2	3.4	18.2	-14.4	-11.5
11 自 動 車 工 業	15.9	16.6	18.0	-6.2	-5.0	-11.7
12 造 船 業	-8.7	25.6	8.7	-1.0	13.3	18.8
13 そ の 他 輸 送 機 械 工 業	-17.6	4.9	54.9	21.3	7.1	-30.2
14 精 密 機 械	20.9	34.9	27.1	8.9	-13.2	-4.8
15 「 そ の 他 製 造 業 」	10.0	1.3	-0.2	-8.2	2.5	-7.0
非 製 造 業 計	5.9	-3.7	4.6	5.6	-4.4	2.7
16 農 林 漁 業	-6.7	-0.1	2.4	-6.0	-5.3	1.6
17 鉱 業	5.7	25.6	-27.1	-23.1	45.8	-44.2
18 建 設 業	-0.0	1.1	1.1	7.5	7.3	-15.3
19 電 力 業	5.8	-17.4	-1.8	45.5	-9.2	30.8
20 運 輸 業	-2.8	-3.0	16.9	22.2	-4.4	15.6
21 通 信 業	16.1	-1.7	7.1	-4.3	-7.4	-4.3
22 金 融 ・ 保 険 業	7.3	-4.2	4.2	-6.0	-1.8	-0.8
23 「 そ の 他 非 製 造 業 」	2.6	-0.7	2.8	1.0	-2.2	-5.4

- （備考） 1 . 「電気機械」には、「情報通信機械」を含む。
 2 . 「その他製造業」には、「新聞・出版業」、「食品工業」、「ゴム・皮革」を含む。
 3 . 「その他非製造業」には、「卸・小売業」、「不動産業」、「情報サービス業」、「リース業」を含む。

(3) 機種別受注動向

20年の機種別受注動向を前年比で見ると、重電機（5.9%増）が5年連続、原動機（21.3%増）が4年連続、航空機（6.7%増）が3年連続、また鉄道車両（12.2%増）が2年ぶりに増加した。反面、電子・通信機械（7.4%減）が2年連続、また工作機械（17.2%減）、産業機械（13.3%減）が6年ぶりに、道路車両が（6.5%減）が4年ぶりに、船舶（10.5%減）が3年ぶりにそれぞれ減少した。

第5図 主要機種別機械受注（前年比）



機械受注実績調査統計表

目 次

〔 グラフ 〕

第1図	主要需要者別受注額	-----	16
第2図	主要業種別受注額	-----	19
第3図	主要機種別受注額	-----	23

〔 計数表 〕

需要者別受注額（季調系列）	-----	24
機種別受注残高手持月数（季調系列）	-----	29
需要者別受注額（原系列）	-----	30
機種別受注額（ " ）	-----	35
機種別販売額（ " ）	-----	39
機種別受注残高（ " ）	-----	43
需要者別受注額（暦年）	-----	47
機械受注統計調査結果表（平成20年12月実績）	-----	52
" （平成20年10～12月実績）	-----	56
" （平成20年実績）	-----	60

（参考）新産業分類表

機械受注統計調査結果表（平成20年12月実績）	-----	64
" （平成20年10～12月実績）	-----	68
" （平成20年実績）	-----	72

（別紙）

調査項目と移行期分類	-----	76
------------	-------	----

（注）受注残高の四半期計数および暦年計数は各期末残高。